

貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流動資産	252,738,743	282,814,997	-30,076,254	0006 流動負債	293,749,223	252,321,961	41,427,262
1111 現金	193,472	153,863	39,609	2111 短期運営資金借入金	150,000,000	103,200,000	46,800,000
1112 預金	34,912,115	71,435,625	-36,523,510	2112 事業未払金	61,415,119	65,526,516	-4,111,397
1121 有価証券	5,294,771	9,616,328	-4,321,557	2122 1年以内返済予定設備資金借入金	66,126,000	68,348,000	-2,222,000
1131 事業未収金	197,083,949	186,448,063	10,635,886	2132 預り金	1,664,836	1,717,904	-53,068
1132 未収金	2,404,083	2,404,083		2133 職員預り金	2,389,185	2,175,458	213,727
1133 未収補助金		250,000	-250,000	2151 仮受金	2,404,083	2,404,083	
1153 原材料	8,555,897	8,555,897		2152 賞与引当金	8,850,000	8,050,000	800,000
1161 立替金	3,755,203	2,976,011	779,192	2211 預り敷金	900,000	900,000	
1162 前払金	209,253	222,687	-13,434	0007 固定負債	883,513,903	945,860,658	-62,346,755
1163 前払費用	320,000	320,000		2311 設備資金借入金	861,239,000	926,519,000	-65,280,000
1181 仮払金	10,000	432,440	-422,440	2321 退職給付引当金	22,274,903	19,341,658	2,933,245
0002 固定資産	1,529,141,868	1,552,371,515	-23,229,647	負債の部合計	1,177,263,126	1,198,182,619	-20,919,493
0003 基本財産	1,217,806,421	1,265,326,492	-47,520,071	純 資 産 の 部			
1211 土地	92,055,552	92,055,552		0009 基本金	337,238,977	337,238,977	
1212 建物	1,125,750,869	1,173,270,940	-47,520,071	3111 基本金	337,238,977	337,238,977	
0004 その他の固定資産	311,335,447	287,045,023	24,290,424	0010 国庫補助金等特別積立金	281,657,591	294,190,369	-12,532,778
1311 土地	66,999,999	19,000,000	47,999,999	3211 国庫補助金等特別積立金	281,657,591	294,190,369	-12,532,778
1312 建物	2,914,002	3,005,679	-91,677	0012 次期繰越活動増減差額	-14,279,083	5,574,547	-19,853,630
1313 構築物	12,796,285	7,964,464	4,831,821	3311 次期繰越活動増減差額	-14,279,083	5,574,547	-19,853,630
1314 機械及び装置	71,125,488	85,189,179	-14,063,691	3312 (うち当期活動増減差額)	-19,853,630	-43,074,513	23,220,883
1315 車輛運搬具	1,963,338	2,583,338	-620,000				
1316 器具及び備品	19,762,060	22,679,619	-2,917,559				
1321 権利	405,444	405,444					
1322 ソフトウェア	971,000	1,303,050	-332,050				
1329 退職給付引当資産	22,274,903	19,341,658	2,933,245				
1333 差入保証金	110,000	110,000					
1334 長期前払費用	33,804,273	43,688,278	-9,884,005				
1341 敷金	1,767,500	1,767,500					
1342 繰延消費税	75,721,965	79,297,624	-3,575,659				
1343 出資金	690,000	680,000	10,000				
1344 預託金	29,190	29,190					
資産の部合計	1,781,880,611	1,835,186,512	-53,305,901	純資産の部合計	604,617,485	637,003,893	-32,386,408
				負債及び純資産の部合計	1,781,880,611	1,835,186,512	-53,305,901

【 注記事項 】 (法人全体)

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等

該当なし

- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産

定額法

残存価額

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額10%ただし、耐用年数到来時においても使用し続けている有形固定資産については、さらに備忘価額(1円)まで償却を行っている。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額ゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却を行っている。

- ・無形固定資産

定額法

残存価額

残存価額ゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

- ・リース資産

該当なし

(2) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

該当なし

- ・退職給付引当金

当法人で採用している熊本県退職共済制度に基づき、当期末における熊本県退職共済制度への法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。

3 重要な会計方針の変更

宇城地区に「相談支援センターらぼーる」を新規開設

八代地区に「就労定着支援らぼーる八代」を新規開設

4 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び熊本県退職共済制度を採用している。

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式を作成している。

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式を作成している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

① 就労支援拠点(社会福祉事業)

ア「本部」

イ「ねんりん」

ウ「グループホームみすみ」

エ「就労移行支援センターらぼーる宇城(就労)」

オ「就労移行支援センターらぼーる宇城(生活)」

カ「就労移行支援センターらぼーる宇城(B型)」

キ「就労定着支援らぼーる宇城」

ク「グループホームともに」

ケ「就労・生活支援センターらぼーる八代(就労)」

コ「就労・生活支援センターらぼーる八代(生活)」

サ「就労・生活支援センターらぼーる八代(B型)」

シ「就労定着支援らぼーる八代」

ス「相談支援センターらぼーる」

② 介護老人拠点(社会福祉事業)

ア「特別養護老人ホーム 不二の里」

イ「特別養護老人ホーム つまごめ荘(広域)」

エ「特別養護老人ホーム つまごめ荘(密着)」

オ「特別養護老人ホーム つまごめ荘(短期)」

カ「特別養護老人ホーム つまごめ荘(通所)」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,055,552		0	92,055,552
建物	1,173,270,940		47,520,071	1,125,750,869
合計	1,265,326,492	0	47,520,071	1,217,806,421

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供されている資産

特別養護老人ホームの土地及び建物

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

固定資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,594,584,694	468,833,825	1,125,750,869
建物	10,448,821	7,534,819	2,914,002
構築物	24,370,363	11,574,078	12,796,285
機械及び装置	433,714,450	362,588,962	71,125,488
車両運搬具	14,448,982	12,485,644	1,963,338
器具及び備品	62,393,501	42,631,441	19,762,060
ソフトウェア	15,391,815	14,420,815	971,000
合計	2,155,352,626	920,069,584	1,235,283,042

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:千円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
加工	熊本不二 コンクリート 工業(株)	菊池市 泗水町		コンクリート2 次加工品 製造・販売	17%	理事長	発注元	鉄筋溶接 加工	17,518	就労支援 事業収益	1,942
加工	不二商 事(株)	宇城市 三角町		キッチン 扉販売	17%	理事	発注元	キッチン扉 加工	190,553	就労支援 事業収益	20,428

①取引条件:月末締切、翌月末までに支払

②取引条件の決定方針:理事会における利益相反取引承認に基づく取引を実施(取引価格の承認)

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事情

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上